

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
【英訳名】	Hokuhoku Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 庵 栄伸
【本店の所在の場所】	富山市堤町通り1丁目2番26号
【電話番号】	076(423)7331
【事務連絡者氏名】	企画グループ長 北川 博邦
【最寄りの連絡場所】	富山市堤町通り1丁目2番26号
【電話番号】	076(423)7331
【事務連絡者氏名】	企画グループ長 北川 博邦
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度 第3四半期連結 累計期間	平成26年度 第3四半期連結 累計期間	平成25年度
		(自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成26年 12月31日)	(自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	百万円	142,187	146,131	190,966
経常利益	百万円	35,316	34,122	49,448
四半期純利益	百万円	19,029	21,620	
当期純利益	百万円			27,332
四半期包括利益	百万円	28,784	49,958	
包括利益	百万円			36,190
純資産額	百万円	503,800	546,347	505,125
総資産額	百万円	11,252,084	11,594,736	11,114,807
1株当たり四半期純利益 金額	円	13.60	15.53	
1株当たり当期純利益 金額	円			19.20
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円	13.59	15.51	
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円			19.18
自己資本比率	%	4.46	4.69	4.53

		平成25年度 第3四半期連結 会計期間	平成26年度 第3四半期連結 会計期間
		(自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日)	(自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	5.01	5.82

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要からの反動が着実に緩和する中、国内景気全体としては緩やかな回復基調を維持しました。設備投資は、企業収益が全体として足踏みしている中で、概ね横這いとなり、公共投資は底堅く推移しております。また、個人消費は、消費者マインドに一部弱さが見られますが、雇用・所得環境の改善を踏まえ、底堅い動きとなっております。これらを受けて、生産は下げ止まっています。

金融面では、日本銀行が追加金融緩和に踏み切ったこと等で、長期金利の低下基調が鮮明となったほか、企業の資金需要も緩やかに増加しました。

このような環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績は以下のようになりました。

経常収益は、貸出金利は減少しましたが、有価証券運用に係る収益が増加しましたことから、前第3四半期連結累計期間比39億円増加して、1,461億円となりました。一方、経常費用は、預金利息は減少しましたが、貸倒引当金戻入益が貸倒引当金繰入額に転じたことにより、前第3四半期連結累計期間比51億円増加して1,120億円となりました。この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比11億円減少して341億円となりました。

四半期純利益は、経常利益が11億円減少しましたが、固定資産の減損損失と税金費用の減少により、前第3四半期連結累計期間比25億円増加して216億円となりました。

貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高は、個人ローンの継続的な増加及び事業性貸出の増加により、前連結会計年度末比3,289億円増加して、7兆6,522億円となりました。

預金・譲渡性預金の当第3四半期連結会計期間末残高は、個人預金の順調な増加と法人預金の増加により、前連結会計年度末比4,830億円増加して、10兆6,309億円となりました。

セグメントごとの業績は、北陸銀行では、経常収益は前第3四半期連結累計期間比15億円減少して707億円となり、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比15億円減少して99億円となりました。北海道銀行では、経常収益は前第3四半期連結累計期間比47億円増加して648億円となり、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比46億円増加して126億円となりました。その他では、経常収益は前第3四半期連結累計期間比若干減少して158億円となり、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比1億円減少して15億円となりました。

## 国内業務部門・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比2億円増加して913億円、役務取引等収支は前第3四半期連結累計期間比13億円増加して180億円、特定取引収支は前第3四半期連結累計期間比1億円減少して3億円、その他業務収支は前第3四半期連結累計期間比18億円増加して70億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	90,450	712	-	91,163
	当第3四半期連結累計期間	90,069	1,297	-	91,367
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	96,796	1,263	86	97,973
	当第3四半期連結累計期間	95,010	1,977	74	96,913
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	6,345	550	86	6,809
	当第3四半期連結累計期間	4,940	680	74	5,545
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	16,392	292	-	16,684
	当第3四半期連結累計期間	17,733	282	-	18,016
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	27,011	422	-	27,433
	当第3四半期連結累計期間	28,375	403	-	28,779
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	10,618	130	-	10,749
	当第3四半期連結累計期間	10,641	121	-	10,763
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	435	0	-	435
	当第3四半期連結累計期間	324	0	-	324
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	435	0	-	435
	当第3四半期連結累計期間	324	0	-	324
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	3,842	1,338	-	5,180
	当第3四半期連結累計期間	6,032	1,001	-	7,033
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	10,332	1,338	-	11,670
	当第3四半期連結累計期間	12,721	1,001	-	13,723
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	6,490	-	-	6,490
	当第3四半期連結累計期間	6,689	-	-	6,689

(注) 1. 「国内」「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」「国際業務部門」で区分しております。

国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

## 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前第3四半期連結累計期間比13億円増加して287億円となりました。役務取引等費用は、前第3四半期連結累計期間比若干増加して107億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	27,011	422	27,433
	当第3四半期連結累計期間	28,375	403	28,779
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	8,732	-	8,732
	当第3四半期連結累計期間	8,690	-	8,690
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	7,909	410	8,319
	当第3四半期連結累計期間	7,717	395	8,112
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	3,403	-	3,403
	当第3四半期連結累計期間	4,048	-	4,048
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,427	-	1,427
	当第3四半期連結累計期間	1,291	-	1,291
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	250	-	250
	当第3四半期連結累計期間	235	-	235
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	1,910	12	1,922
	当第3四半期連結累計期間	1,879	8	1,887
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	10,618	130	10,749
	当第3四半期連結累計期間	10,641	121	10,763
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,292	130	1,422
	当第3四半期連結累計期間	1,272	121	1,393

## 国内業務部門・国際業務部門別特定取引の状況

当第3四半期連結累計期間の特定取引収益は、前第3四半期連結累計期間比1億円減少して3億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	435	0	435
	当第3四半期連結累計期間	324	0	324
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	399	-	399
	当第3四半期連結累計期間	302	-	302
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結累計期間	35	0	36
	当第3四半期連結累計期間	21	0	21
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-

(注) 内訳科目は、それぞれ収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

## 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

## 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	9,915,898	62,200	9,978,098
	当第3四半期連結会計期間	10,089,041	61,305	10,150,346
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	5,422,297	-	5,422,297
	当第3四半期連結会計期間	5,832,081	-	5,832,081
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	4,429,933	-	4,429,933
	当第3四半期連結会計期間	4,209,485	-	4,209,485
うちその他	前第3四半期連結会計期間	63,668	62,200	125,868
	当第3四半期連結会計期間	47,473	61,305	108,779
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	342,975	-	342,975
	当第3四半期連結会計期間	480,556	-	480,556
総合計	前第3四半期連結会計期間	10,258,874	62,200	10,321,074
	当第3四半期連結会計期間	10,569,597	61,305	10,630,903

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・特別国際金融取引勘定分別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	7,429,419	100.00	7,652,240	100.00
製造業	864,602	11.64	861,921	11.26
農業、林業	25,271	0.34	25,828	0.34
漁業	5,437	0.07	5,049	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	2,437	0.03	2,493	0.03
建設業	283,137	3.81	305,885	4.00
電気・ガス・熱供給・水道業	113,116	1.52	109,041	1.43
情報通信業	38,347	0.52	51,964	0.68
運輸業、郵便業	175,956	2.37	178,475	2.33
卸売業、小売業	798,371	10.75	806,063	10.53
金融業、保険業	290,492	3.91	288,467	3.77
不動産業、物品賃貸業	555,588	7.48	629,341	8.22
各種サービス業	575,698	7.75	601,453	7.86
地方公共団体等	1,551,251	20.88	1,605,318	20.98
その他	2,149,713	28.93	2,180,941	28.50
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
合計	7,429,419		7,652,240	

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題  
記載すべき重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動  
該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000,000
第1種 優先株式	400,000,000
第2種 優先株式	200,000,000
第3種 優先株式	200,000,000
第4種 優先株式	90,000,000
第5種 優先株式	110,000,000
計	3,800,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,351,630,146	1,351,630,146	東京証券取引所(市場第一部) 札幌証券取引所	(注)1,2,3,4
第1回第5種優先株式	107,432,000	107,432,000	非上場	(注)1,2,3,5
計	1,459,062,146	1,459,062,146	-	-

(注)1. すべての種類の株式につき、単元株式数は、1,000株であります。

(注)2. すべての種類の株式について、株式の内容として、会社法第322条第2項の規定による種類株主総会の決議を要しない旨の定款の定めはありません。

(注)3. 普通株式のほか、会社法第108条第1項各号に掲げる事項について異なる定めをした優先株式を発行しており、議決権の有無に差異があります。優先株式には、資本増強に際しての既存株主への影響を考慮したため、議決権はありません。優先株式の内容は、(注)5.のとおりであります。

(注)4. 完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注)5. 第1回第5種優先株式の概要は次のとおりであります。

## 1. 優先配当金

(1) 優先配当金 1株につき年15円

## (2) 非累積条項

ある事業年度において、本優先株式の株主(以下「本優先株主」という)に対して支払う剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

## (3) 非参加条項

本優先株主に対しては、優先配当金を超えて配当金の支払いをしない。

(4) 優先中間配当金 1株につき7円50銭

## 2. 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、本優先株主に対し、普通株主に先立ち、本優先株式1株につき、500円を支払う。本優先株主に対しては、上記500円のほか残余財産の分配はしない。

## 3. 優先順位

本優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の分配順位は、当社が発行するすべての優先株式と同順位とする。

## 4. 消却

当社は、いつでも本優先株式を買受け、これを保有し、又は利益をもって消却することができる。

## 5. 取得請求権

本優先株主は、普通株式への取得請求権を有しない。

## 6. 取得条項

当社は、平成17年3月31日以降いつでも、本優先株式1株につき500円で本優先株式の全部又は一部を取得することができる。一部取得の場合は抽選その他の方法により行うことができる。

## 7. 議決権条項

本優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、本優先株主は、定時株主総会に優先配当金全部の支払を受ける旨の議案が提出されないときはその総会より、その議案がその定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より、優先配当金全部の支払を受ける旨の決議がなされる時まで議決権を有する。

## 8. 新株等の引受権

法令に別段の定めがある場合を除くほか、本優先株式について株式の併合又は分割を行わない。また、本優先株主には、株式及び新株予約権の無償割当ては行わない。

本優先株主には募集新株、募集新株予約権又は募集新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えない。



## (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	普通株式 - 第1回第5種優先株式 -	普通株式 1,351,630 第1回第5種優先株式 107,432	-	70,895	-	82,034

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 107,428,000		(注1)
第1回第5種 優先株式	107,428,000		
議決権制限株式(自己株式等)	-		-
議決権制限株式(その他)	-		-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,151,000		(注2)
(自己保有株式)	普通株式 11,731,000		
(相互保有株式)	普通株式 420,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,332,066,000	1,332,010	(注2、3)
単元未満株式	普通株式 7,413,146 優先株式 4,000		- 第1回第5種優先株式
発行済株式総数	1,459,062,146		
総株主の議決権		1,332,010	

(注1) 優先株式の内容は、「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。

なお、無議決権株式については、この優先株式を保有する株主が優先的配当全額を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときはその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結のときより、優先的配当全額を受ける旨の決議がある時まで、議決権を有するものであります。

(注2) 普通株式の内容は、「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。

(注3) 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が56千株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数56個が含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	富山市堤町通り1丁目2番26号	11,731,000	-	11,731,000	0.80
ほくほくキャピタル株式会社	富山市中央通り1丁目6番8号	420,000	-	420,000	0.02
計		12,151,000	-	12,151,000	0.83

(注) なお、上記は直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりますが、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式等の状況は以下のとおりです。

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	富山市堤町通り1丁目2番26号	11,754,000	-	11,754,000	0.80
ほくほくキャピタル株式会社	富山市中央通り1丁目6番8号	420,000	-	420,000	0.02
計		12,174,000	-	12,174,000	0.83

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

#### 第4【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	844,182	1,030,967
コールローン及び買入手形	85,734	91,357
買入金銭債権	80,161	66,792
特定取引資産	5,007	4,502
金銭の信託	7,759	8,140
有価証券	2,249,619	2,245,126
貸出金	1,732,290	1,765,240
外国為替	14,506	16,892
その他資産	98,254	120,628
有形固定資産	103,563	102,064
無形固定資産	32,905	28,914
繰延税金資産	11,378	4,275
支払承諾見返	73,661	76,210
貸倒引当金	59,218	59,487
資産の部合計	11,114,807	11,594,736
<b>負債の部</b>		
預金	9,912,365	10,150,346
譲渡性預金	235,439	480,556
コールマネー及び売渡手形	57,273	50,740
債券貸借取引受入担保金	-	24,925
特定取引負債	1,434	1,330
借入金	121,797	99,899
外国為替	151	729
社債	58,000	43,000
その他負債	123,643	87,736
退職給付に係る負債	14,961	14,758
役員退職慰労引当金	328	273
偶発損失引当金	2,499	2,296
睡眠預金払戻損失引当金	1,252	1,325
繰延税金負債	-	7,433
再評価に係る繰延税金負債	6,872	6,824
支払承諾	73,661	76,210
負債の部合計	10,609,681	11,048,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金	148,193	148,196
利益剰余金	222,995	235,851
自己株式	1,529	1,514
株主資本合計	440,554	453,428
その他有価証券評価差額金	61,301	87,316
繰延ヘッジ損益	194	967
土地再評価差額金	8,182	8,111
退職給付に係る調整累計額	6,077	3,082
その他の包括利益累計額合計	63,211	91,377
新株予約権	191	271
少数株主持分	1,168	1,269
純資産の部合計	505,125	546,347
負債及び純資産の部合計	11,114,807	11,594,736

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	142,187	146,131
資金運用収益	97,973	96,913
(うち貸出金利息)	80,195	76,850
(うち有価証券利息配当金)	16,302	18,348
役務取引等収益	27,433	28,779
特定取引収益	435	324
その他業務収益	11,670	13,723
その他経常収益	14,674	16,389
経常費用	106,871	112,008
資金調達費用	6,813	5,548
(うち預金利息)	4,003	2,940
役務取引等費用	10,749	10,763
その他業務費用	6,490	6,689
営業経費	79,959	80,501
その他経常費用	22,859	28,505
経常利益	35,316	34,122
特別利益	5	96
固定資産処分益	5	12
収用補償金	-	83
特別損失	2,190	640
固定資産処分損	108	50
減損損失	2,082	544
固定資産圧縮損	-	45
税金等調整前四半期純利益	33,131	33,578
法人税、住民税及び事業税	6,543	7,565
法人税等調整額	7,475	4,314
法人税等合計	14,019	11,880
少数株主損益調整前四半期純利益	19,111	21,697
少数株主利益	82	77
四半期純利益	19,029	21,620

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,111	21,697
その他の包括利益	9,673	28,261
その他有価証券評価差額金	9,183	26,032
繰延ヘッジ損益	448	772
退職給付に係る調整額	-	2,994
持分法適用会社に対する持分相当額	40	7
四半期包括利益	28,784	49,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,682	49,856
少数株主に係る四半期包括利益	102	101

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を単一の割引率からイールドカーブ等価アプローチへ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,885百万円増加し、利益剰余金が1,864百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ170百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
破綻先債権額	8,475百万円	5,631百万円
延滞債権額	159,017百万円	154,211百万円
3ヵ月以上延滞債権額	585百万円	1,162百万円
貸出条件緩和債権額	35,814百万円	32,839百万円
合計額	203,892百万円	193,846百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	105,129百万円	112,675百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
株式等売却益	1,151百万円	3,933百万円
貸倒引当金戻入益	821百万円	-百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
貸倒引当金繰入額	-百万円	5,130百万円
株式等売却損	425百万円	1,008百万円
株式等償却	196百万円	43百万円



## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	6,400百万円	6,187百万円
のれん償却額	1,576百万円	1,576百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	5,023	3.75	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,358	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年11月14日 取締役会	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	71,563	59,644	131,207	12,047	143,255	1,067	142,187
セグメント間の内部 経常収益	711	442	1,153	3,819	4,973	4,973	-
計	72,274	60,086	132,361	15,867	148,229	6,041	142,187
セグメント利益	11,451	8,009	19,461	1,663	21,125	2,096	19,029

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。  
 3. 外部顧客に対する経常収益の調整額 1,067百万円には、連結に伴う勘定科目の組替による調整額 1,109百万円、事業セグメントに配分していない経常収益、パーチェス法による経常収益調整額及び特定取引収益の連結調整額41百万円が含まれております。  
 4. セグメント利益の調整額 2,096百万円には、セグメント間取引消去 349百万円、のれん償却額 1,576百万円、パーチェス法による利益調整額 91百万円、持分法投資利益5百万円、少数株主利益 82百万円及び事業セグメントに配分していない費用 1百万円が含まれております。  
 5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

- (固定資産に係る重要な減損損失)  
 該当事項はありません。  
 (のれんの金額の重要な変動)  
 該当事項はありません。  
 (重要な負ののれん発生益)  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	70,054	63,922	133,977	12,138	146,116	14	146,131
セグメント間の内 部経常収益	716	898	1,615	3,675	5,290	5,290	-
計	70,771	64,821	135,592	15,814	151,406	5,275	146,131
セグメント利益	9,908	12,645	22,553	1,511	24,065	2,445	21,620

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。  
 3. 外部顧客に対する経常収益の調整額14百万円は、事業セグメントに配分していない経常収益、パーチェス法による経常収益調整額であります。  
 4. セグメント利益の調整額 2,445百万円には、セグメント間取引消去 793百万円、のれん償却額 1,576百万円、パーチェス法による利益調整額 19百万円、持分法投資利益24百万円、少数株主利益 77百万円及び事業セグメントに配分していない費用 1百万円が含まれております。  
 5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と調整を行っております。

(会計方針の変更)

退職給付会計基準及び退職給付適用指針を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を単一の割引率からイーールドカーブ等価アプローチへ変更しております。この結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「北陸銀行」セグメントで115百万円増加し、「北海道銀行」セグメントで4百万円減少しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

- (固定資産に係る重要な減損損失)  
 該当事項はありません。  
 (のれんの金額の重要な変動)  
 該当事項はありません。  
 (重要な負ののれん発生益)  
 該当事項はありません。

## (金融商品関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金預け金	844,182	844,184	1
コールローン及び買入手形	85,734	85,734	-
買入金銭債権	71,835	71,835	-
有価証券			
満期保有目的の債券	147,090	150,576	3,486
其他有価証券	2,316,600	2,316,600	-
貸出金	7,323,290		
貸倒引当金	56,601		
	7,266,688	7,340,132	73,443
資産計	10,732,130	10,809,062	76,932
預金	9,912,365	9,913,178	812
譲渡性預金	235,439	235,441	1
借用金	121,797	123,913	2,116
負債計	10,269,602	10,272,533	2,930
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,733	3,733	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,654)	(1,654)	-
デリバティブ取引計	2,079	2,079	-

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金預け金	1,030,967	1,030,972	4
コールローン及び買入手形	91,357	91,357	-
買入金銭債権	58,616	58,616	-
有価証券			
満期保有目的の債券	152,643	161,088	8,445
其他有価証券	2,268,631	2,268,631	-
貸出金	7,652,240		
貸倒引当金	56,747		
	7,595,492	7,699,921	104,428
資産計	11,197,708	11,310,587	112,878
預金	10,150,346	10,150,862	515
譲渡性預金	480,556	480,563	6
借用金	99,899	101,255	1,356
負債計	10,730,803	10,732,681	1,878
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(218)	(218)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(7,585)	(7,585)	-
デリバティブ取引計	(7,804)	(7,804)	-

## (注) 1. 現金預け金の時価の算定方法

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 2. コールローン及び買入手形の時価の算定方法

コールローン及び買入手形は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 3. 買入金銭債権の時価の算定方法

買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格を時価としております。また、資産流動化の小口債権は、期間毎の市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。

## 4. 有価証券の時価の算定方法

株式は期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券は取引所の価格又は公表されている価格、これらがない場合には合理的な見積もりに基づいて算定された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私債は、内部格付、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

## 5. 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日（連結決算日）における四半期連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## 6. 預金及び譲渡性預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 7. 借入金の時価の算定方法

借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 8. デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）、商品関連取引であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

## （有価証券関係）

四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	77,618	80,870	3,252
社債	69,471	69,705	234
合計	147,090	150,576	3,486

当第3四半期連結会計期間（平成26年12月31日）

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	71,612	79,223	7,611
社債	81,030	81,864	834
合計	152,643	161,088	8,445

## 2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	111,666	152,222	40,556
債券	1,990,320	2,030,706	40,386
国債	1,317,929	1,346,095	28,165
地方債	407,987	416,514	8,526
社債	264,402	268,096	3,694
その他	199,932	205,506	5,574
合計	2,301,919	2,388,435	86,516

## 当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	104,119	172,550	68,431
債券	1,849,037	1,892,806	43,769
国債	1,205,163	1,235,280	30,117
地方債	400,236	409,089	8,852
社債	243,638	248,437	4,799
その他	251,563	261,890	10,326
合計	2,204,720	2,327,247	122,527

## 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、176百万円(株式166百万円、社債10百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、31百万円(株式10百万円、社債21百万円)であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

## (金銭の信託関係)

## 1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

## 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

## (1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	1,037,451	3,569	3,569
	金利オプション	566,131	4	2,183
	その他	1,936	0	98
合計			3,573	5,851

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	784,514	3,000	3,000
	金利オプション	413,793	35	1,868
	その他	1,115	0	67
合計			3,035	4,936

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	5,203	7	7
	為替予約	31,471	111	111
	通貨オプション	500,879	0	2,873
合計			118	2,992

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	2,258	3	3
	為替予約	69,750	3,270	3,270
	通貨オプション	372,551	3	1,723
合計			3,271	1,544

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

## (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

## (5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	商品スワップ	1,498	40	40
合計			40	40

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

3. 商品は、オイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	商品スワップ	737	17	17
合計			17	17

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

3. 商品は、オイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		13円60銭	15円53銭
(算定上の基礎)			
四半期純利益金額	百万円	19,029	21,620
普通株主に帰属しない金額	百万円	805	805
うち中間優先配当額	百万円	805	805
普通株式に係る四半期純利益金額	百万円	18,223	20,814
普通株式の期中平均株式数	千株	1,339,530	1,339,697
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		13円59銭	15円51銭
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	1,119	1,524
うち新株予約権	千株	1,119	1,524
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

当四半期連結会計期間及び当四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間における配当についての取締役会決議の状況

平成26年11月14日開催の取締役会において、第12期の中間配当につき、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当金額 805百万円

(ロ) 1株当たりの中間配当金

第1回第5種優先株式 7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日

平成26年12月10日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月5日

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深田 建太郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐 康彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石尾 雅樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくほくフィナンシャルグループの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほくほくフィナンシャルグループ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。